

事業コード	H17-建-継-14		区 分	○ 国庫補助 ● 県単独
事業名	地方特定道路整備事業		部局課室名	建設交通部 道路課
事業種別	道路改築(現道拡幅)		班 名	県道・市町村道班 (tel) 018-860-2493
路線名等	(一)角館長野線		担当課長名	中山敏夫
箇所名	大仙市長野		担当者名	主幹(兼)班長 水木清博
総合計画との関連	政策コード	U	政策名	交流・連携と生活を支える交通基盤の整備
	施策コード	04	施策名	地域内交通ネットワーク・生活圏交通の整備
	指標コード	02	施策目標(指標)名	県道改良率

1. 事業の概要

事業期間	H15 ~ H19 (5年)		総事業費	5.6億円	国庫補助率	--	
事業規模	○延長L=663m 幅員(構成)W=10.0(2.5-0.75-6.0-0.75)m						
事業の立案に至る背景	○当該区間は、人家連担地域であり通学路指定区間であるが道路幅員が4mの隘路となっており、H20完成予定の市道改良と連携した道路整備を行うことにより、地域住民の安全性を確保し、交通の円滑化と沿道環境の改善を図るものである。						
事業目的	○交通の安全確保と円滑化の推進 ○安全な生活環境の確保						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等		
	事業費	557,000	557,000	0			
	経費 内訳	工事費	203,700	203,700	0		
		用補費	316,300	316,300	0		
		その他	37,000	37,000	0		
	財源 内訳	国庫補助	0	0	0		
		県 債	501,000	501,000	0		
		その他	0	0	0		
	一般財源	56,000	56,000	0			
事業内容	調査・設計 用地買収補償 改良工事 舗装工事		同左				
事業の進捗状況	用地買収と補償の進捗率は平成16年度末現在6割を越えており、改良工事についても着手していることから計画どおりの事業進捗である。						
事業推進上の課題	○特になし						
関連する計画等	○大仙市道改良事業 L=157m, W=10.5(2.5-1.0-6.0-1.0)m H16~H20						
情勢の変化及び長期継続の理由	○「大仙市」が本工区に接続する市道の改良事業を県事業と連携しH20完成予定で実施中である。						
事業効率把握の手法及び効果	指 標 名	路線別改良率					
	指 標 式	改良率(改良済延長/路線実延長)					
	指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無			
	目標値 a	92.1 %	データ等の出典	道路現況調書			
	実績値 b	84.7 %					
達成率 b/a	92.0 %	把握の時期	平成17年7月				

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	当該区間は、「道路構造上の欠陥箇所数」が3箇所あり、幅員も4mと狭隘である。通学路の指定区間となっているが歩道が未整備である。	12点
緊 急 性	道路交通量調査の結果から交通量は増加傾向にある。 本道路に接続する大仙市施工区間がH20に供用予定であり、これと連携し整備する必要がある。	12点
有 効 性	市道の改良事業と連携した本工区の整備により、円滑な交通や歩道の連続性が確保され、沿道環境の改善が図られる。 現道拡幅によりH17.3に起点側L=60mを部分供用しており、順次整備効果の発現が可能である。	30点
効 率 性	事業の費用便益比は1.55であり効率性は高い。 ・総費用の現在価値 5.3億円 ・総便益の現在価値 8.2億円 計画日交通量も1,800台となっている。 歩道は歩行者ネットワークの形成に必要な区間にのみ設置することとし、コスト縮減を図っている。	18点
熟 度	用地買収も順調に進んでおり、事業の進捗は計画どおりである。 当該道路については大仙市(旧中仙町)より市道改良と合わせた強い整備要望があり、連携事業としてH15に着手している。	16点
判 定	ランク () 交通の安全確保と円滑化はもとより住民の安全や沿道環境の改善を図る道路であるとともに、全ての項目で高い点数となっていることから引き続き事業を実施すべきである。	88点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の総合評価を可とする。

評価種別 継続箇所評価

事業コード(H17-建-継-14)

適用基準名 道路改築事業(地域内・生活圏交通促進)

箇所名 (大仙市長野)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	道路の現状の問題				
	道路構造上の欠陥箇所数	3箇所以上	8	8	
	・車道幅員 < 5.5m	2箇所	6		
	・最小半径 < 100m	1箇所	4		
	・最急勾配 > 5%	0箇所以上	0		
	・冬期堆雪巾なし				
	道路環境上の欠陥該当項目	5件該当	7	4	
	・現道の混雑度 1.0	4件該当	6		
	・現道の旅行速度 30km/h	3件該当	5		
	・現道の事故率 50件	2件該当	4		
・通学路指定で歩道なし	1件該当	2			
・重大交通事故が発生	該当項目なし	0			
計			15	12	
緊急性	道路をとりまく環境等				
	関連事業の有無	あり	4	4	
	・県の主要プロジェクト ・地域振興プロジェクト ・ほ場整備等の他事業	なし	0		
	市町村合併支援道路	位置づけあり	3	0	0
		位置づけなし	0		
	交通量	増加している	3	3	
		増加していない	0		
特有の課題の有無	あり	5	5		
・老朽橋、災害危険箇所、 ・冬期通行不能区間等	なし	0			
計			15	12	
有効性	道路の位置づけ				
	生活圏30分形成道路等	該当する	7	7	
		該当しない	0		
	救急医療施設へのアクセス道路	該当する	7	7	
		該当しない	0		
	地域防災計画に重要な道路	該当する	7	7	
		該当しない	0		
社会変化による事業の必要性	必要性が高い	9	9		
	低下傾向	6			
	必要性が低い	3			
計			30	30	
効率性	事業の投資効果等				
	費用便益比(B/C)	1.0以上	5	5	
		0.5以上~1.0未満	3		
		0.5未満	0		
	計画交通量	1,000台/日以上	5	5	
		500台/日以上~1,000台日/未満	4		
		300台/日以上~500台日/未満	3		
		300台/日未満	0		
	コスト縮減	あり	5	5	
		なし	0		
事業中止による影響	既投資額の損失大	5	3	e t c 大規模バイパス e t c 部分的ミニバイパ e t c 現道拡幅	
	既投資額の部分的損失	4			
	既投資額の損失が少ない	3			
計			20	18	
熟度	事業の進捗進捗状況				
	事業の進捗(事業費)	8割以上完了	10	8	
		5割以上完了	8		
		1割以上完了	5		
		1割未満	2		
		未着手	0		
	用地買収の進捗(面積)	8割以上完了	10	8	
	5割以上完了	8			
	1割以上完了	5			
	1割未満	2			
	未着手	0			
計			20	16	
合計			100	88	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		